

平成29年 8 月 吉日

各位

一般社団法人 J C 総研

一般社団法人 J C 総研 第 53 回公開研究会 について (ご案内)

拝 啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃 当研究所の事業につきまして 格別のご指導・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当総研では協同組合研究誌『にじ』2017 年冬号にて「歴史・ルール再確認と今日的 事業者と組合の関係」をテーマに特集を企画しております。その前段として協同組合研究者・ 実践家等との間で幅広く意見交換し議論を深めるため、下記のとおり第 53 回公開研究会を開 催することとしました。

多くの皆様のご参加をお待ちしております。

敬 具

記

1. 日 時：平成29年 9 月16日(土) 13:00～17:00
2. 場 所：明治大学リバティタワー9F 1096教室
3. テ ー マ：「歴史・ルール再確認と今日的事業者と組合の関係」
4. 座 長：北海学園大学 教授 濱田 武士
5. 企画趣旨：

農協、漁協の事業は、組合員の事業活動に連動していることから、組合によって事業運営の体制 やその在り方が異なる。また、総合事業体制をとっている農協、漁協においては、利用、販売、購買、 信用事業などを連動させているケースも少なくない。それらは、それぞれの組合が戦後からの協同運 動によってつくりあげたものであり、そうした事業体制が組合経営を支えてきた。それゆえに、組合 員の間で事業利用に関わるルール (=紳士協定) が定められている。しかし、昨今、組合員の世代 交代が進み、かつ、組合員の階層分解が進んだこともあり、そのルールを巡って混乱が生じることが 多くなった。また、内部告発のような行為によって公正取引委員会が動き出すこともあり、協同運動 に支障を来たしているケースもある。本企画では、協同運動の原点でもある、組合員間のルール・協 定を再確認して今日的事業と組合員の在り方を考える。今後の協同組合運営の参考になればと思う。

5. 報告内容：

第 1 報告「北海道農業における組合員勘定(クミカン)制度の今日的役割」(仮)

北海道大学農学研究院 准教授 小林 国之

第 2 報告「今日的な産地づくりの方策を探る—JA 中野市ぶどう部会の事例より」(仮)

JA 長野開発機構 研究員 坂 知樹

第 3 報告「漁業協同組合における事業利用制度の今日的意義」(仮)

鳥羽磯部漁業協同組合 監事 佐藤 力生

6. 参集範囲：協同組合の研究者、協同組合・関係団体の役職員等

7. 事務局：一般社団法人 J C 総研 協同組合研究部 副主任研究員 阿高あや

〒162-0826 東京都新宿区市谷船河原町11 飯田橋レインボービル5階

MAIL : [a-ataka@jc-so-ken.or.jp](mailto:a-ataka@jc-so-ken.or.jp) TEL : 03-6280-7291(直通)

以上